

# 平成24年度重点事業の成果について

市民福祉の向上	1	地域まちづくり活性化事業	1
	2	ご近所の底力再生事業	
	3	頑張る集落たすく隊事業	
	4	あなたが支える市民活動応援事業	2
	5	小規模集落・里のくらし支援事業	
	6	大分市誕生100年市民企画実施事業	
	7	障がい者福祉施設整備事業	3
	8	発達障がい児巡回専門員派遣事業	
	9	地域活動支援センターⅢ型移行時運営安定化事業	
	10	高齢者ワンコインバス事業	4
	11	児童育成クラブ事業	
	12	児童福祉施設整備事業	
	13	家庭的保育事業	5
	14	地域子育て創生事業	
	15	大分市小児夜間急患センター運営支援事業	
	16	慢性腎臓病対策推進事業	6
	17	妊婦健診助成事業	
	18	子宮頸がん等ワクチン接種事業	
	19	認知症対策事業	7
20	おおいた夢色音楽プロジェクト		
21	ホームタウン推進事業		
教育・文化の振興	22	(仮称)大分市教育センター整備事業	8
	23	小中学校校舎等耐震化推進事業	
	24	南大分小学校施設整備事業	
	25	大道小学校校舎改築事業	9
	26	坂ノ市小学校校舎改築事業	
	27	春日町小学校北校舎改築事業	
	28	鶴崎小学校北校舎改築事業	10
	29	大在小学校施設整備事業	
	30	大在中学校施設整備事業	
	31	滝尾中学校施設整備事業	11
	32	あいさつOITA+1運動推進事業	
	33	大友氏遺跡保存整備事業	
	34	大友氏遺跡情報発信事業	12
	35	「家庭の日」推進事業	
	36	全国高等学校総合体育大会開催事業	
	37	陸上競技場施設整備事業	13
	38	消防・救急無線デジタル化整備事業	
	39	消防局野津原出張所移転建設事業	
防災安全の確保	40	消防局庁舎増築事業	14
	41	津波ハザードマップ作成事業	
	42	全市一斉防災訓練	
	43	シンボルロード内飲料水兼用耐震性貯水槽等整備事業	15
	44	情報伝達設備整備事業	
環境の保全	45	地球温暖化対策推進事業	16
	46	環境にやさしい自動車導入推進事業	
	47	太陽光発電設備設置補助事業	
	48	納骨堂等複合施設建設事業	17
	49	福宗環境センター清掃工場長寿命化事業	
	50	みんなの森づくり事業	
	51	給水施設整備補助事業	

産業の振興	52	地産地消推進事業	18	
	53	「おおいたの幸」ブランド化支援事業		
	54	農業参入企業推進事業		
	55	有害鳥獣対策事業	19	
	56	漁港海岸保全施設整備事業		
	57	企業立地推進事業		
	58	商都復活支援事業	20	
	59	友好都市間交流ビジネスチャンス創出事業		
	60	東アジア観光客誘致促進事業		
	61	森林セラピー魅力創出事業	21	
	62	浄化槽設置整備費補助事業		
63	下白木・田ノ浦海岸線桜並木風景街道整備事業			
都市基盤の整備	64	大分市中心市街地活性化事業	22	
	65	大分都心南北軸トータルデザイン設計事業		
	66	大分駅付近連続立体交差事業		
	67	三佐北地区住環境整備事業	23	
	68	浜町・芦崎・新川地区住環境整備事業		
	69	滝尾中部地区住環境整備事業		
	70	横尾土地区画整理事業	24	
	71	大分駅南土地区画整理事業		
	72	ふれあい交通運行事業		
	73	佐賀関サイクリングロード整備事業	25	
	74	細地区住環境整備事業		
	75	ホルトホール大分整備事業		
	計画の推進	76	ふるさと団地の元気創造推進事業	26
		77	敷戸南住宅建設事業	
		78	(仮称) 佐賀関本町住宅建設事業	
	計画の推進	79	大分市土地開発公社清算事業	27
		80	住民参加型市場公募地方債発行事業	

※人件費については、職員1人当たりの年間平均給与をもとに算定しています。

## 平成24年度重点事業の成果

1				担当課	市民協働推進課
事業名	地域まちづくり活性化事業		事業年度	平成18年度～	
事業内容	本庁管内においては地区公民館ごと、支所及び出張所管内においては各支所及び明野出張所区域を単位として配置された市民協働推進担当が直接地域に出向き、事業の趣旨や進め方などを説明し、「市民総参加と協働」のもと、多くの市民が参画できるよう取組を進める。				
決算額(千円)	79,583	内訳	事業費	25,623	
			人件費	53,960	
実施内容	環境美化、多世代交流、防犯、健康づくりといった地域課題に対し、市民自らが課題解決に向けた事業を提案し、行政と協働で取り組み、地域の課題解決を図った。				
成果等	地域課題が解決されるとともに、地域への愛着心の高揚や「自分たちのまちは、自分たちでつくる」という機運の醸成が図られ、地域活性化や新たな魅力創出に繋がった。				
24年度予算額(千円)	89,204	内訳	事業費	35,244	
			人件費	53,960	
計画概要	～23年度	24年度	25年度	26年度以降	
	中心部5地区公民館を含む全域での事業実施	中心部5地区公民館を含む全域での事業実施	中心部5地区公民館を含む全域での事業実施	中心部5地区公民館を含む全域での事業実施	
2				担当課	市民協働推進課
事業名	ご近所の底力再生事業		事業年度	平成18年度～	
事業内容	自治会が地域の課題解決やふれあいの場づくりのために行う自主的な事業に助成金を交付する。 助成限度額 1～30世帯まで 30,000円 31～50世帯まで 35,000円 以降50世帯ごとに 5,000円を加算				
決算額(千円)	60,112	内訳	事業費	35,032	
			人件費	25,080	
実施内容	申請自治会数 583自治会 申請率 84.99%				
成果等	自治会の自主的、主体的な取組が住民の交流、連帯感を深め地域コミュニティの再生に繋がった。				
24年度予算額(千円)	65,680	内訳	事業費	40,600	
			人件費	25,080	
計画概要	～23年度	24年度	25年度	26年度以降	
	自治会の課題解決への取組に対する相談受付・補助	自治会の課題解決への取組に対する相談受付・補助	自治会の課題解決への取組に対する相談受付・補助	自治会の課題解決への取組に対する相談受付・補助	
3				担当課	市民協働推進課
事業名	頑張る集落たすく隊事業		事業年度	平成22年度～	
事業内容	対象団体と頑張る集落たすく隊(企業の従業員で組織する団体やNPO法人等であって5名以上)が共同で実施する道路等の草刈りや、対象団体の住民の共同利用に供する施設の清掃等に対して、対象経費を補助する(上限6万円) 補助対象自治会:65歳以上の人口が50%以上の自治区において結成された自治会				
決算額(千円)	2,668	内訳	事業費	1,148	
			人件費	1,520	
実施内容	申請自治会数: 20自治会 大南(1自治会)、佐賀関(18自治会)、野津原(1自治会)				
成果等	小規模集落と頑張る集落たすく隊の共同の取組により、高齢化により集落機能の維持が困難になっている集落への支援や活性化が図られた。				
24年度予算額(千円)	4,930	内訳	事業費	1,890	
			人件費	3,040	
計画概要	～23年度	24年度	25年度	26年度以降	
	小規模集落の集落維持機能確保のため本事業の積極的な活用促進	小規模集落の集落維持機能確保のため本事業の積極的な活用促進	小規模集落の集落維持機能確保のため本事業の積極的な活用促進	小規模集落の集落維持機能確保のため本事業の積極的な活用促進	

## 平成24年度重点事業の成果

4				担当課	市民協働推進課
事業名	あなたが支える市民活動応援事業		事業年度	平成20 年度～	
事業内容	市民(個人市民税納税者等)が選択するボランティア団体やNPO法人などの市民活動団体が行う自主的活動に対し、個人市民税額等を考慮して定める補助金を交付する。 補助金額 団体を支持する市民が納めた個人市民税1%もしくは個人市民税の平均額のいずれか高い額の総額 補助率 補助対象事業費が5万円以下の場合全額。5万円を超える場合は、5万円に5万円を超えた部分の1/2を加算した額(上限30万円)				
決算額(千円)	21,909	内訳	事業費	15,829	
			人件費	6,080	
実施内容	応募団体数 80団体 応援届出数 24,106人(内有効届出数21,315人) 応援届出総額 20,971,896円 対象事業費総額 32,777,755円(平均409,722円) 補助実績額 13,744,686円(平均171,809円)				
成果等	市民の皆さんが「市民活動」や「税金の使いみち」に関心を持ち、市民活動団体の応援をしてもらうことにより、市民主体のまちづくりの推進が図られた。				
24年度予算額(千円)	26,080	内訳	事業費	20,000	
			人件費	6,080	
計画概要	～23年度	24年度	25年度	26年度以降	
	4月: 支援団体(事業)の募集、選考 6月: 市報特集号により事業周知 市民の投票受付 8月: 補助金額決定	3月: 支援団体(事業)の募集、選考 5月: 市報特集号により事業周知 6月: 市民の投票受付 8月: 補助金額決定	3月: 支援団体(事業)の募集 4月: 選考 5月: 市報特集号により事業周知 6月: 市民の投票受付 8月: 補助金額決定	3月: 支援団体(事業)の募集 4月: 選考 5月: 市報特集号により事業周知 6月: 市民の投票受付 8月: 補助金額決定	
5				担当課	市民協働推進課
事業名	小規模集落・里のくらし支援事業		事業年度	平成24 年度～	
事業内容	地域住民やNPO、各種団体等の様々な主体が、生活用水の施設整備や農産物加工施設の改修等といった集落の維持や活性化につながる長期に機能する取組(「大分県小規模集落・里のくらし支援事業」に該当する事業)を行う場合に、対象事業費の4/5を補助する(上限80万円) 補助対象自治会: 65歳以上の人口が50%以上の自治区において結成された自治会				
決算額(千円)	4,000	内訳	事業費	2,480	
			人件費	1,520	
実施内容	生活用水の給水施設整備 申請自治会数: 4自治会(大南)				
成果等	中山間地域など条件不利地域の小規模集落への集落の存続支援や活性化が図られた。				
24年度予算額(千円)	7,040	内訳	事業費	4,000	
			人件費	3,040	
計画概要	～23年度	24年度	25年度	26年度以降	
	—	中山間地域など条件不利地域での生活用水の給水施設整備	中山間地域など条件不利地域での生活用水の給水施設整備	中山間地域など条件不利地域での生活用水の給水施設整備	
6				担当課	総務課
事業名	大分市誕生100年市民企画実施事業		事業年度	平成24 年度～ 25年度	
事業内容	大分市誕生100年を記念し、企画から実施までを市民自らが行う市民企画実施事業を募集し、採択をされた事業者に対し補助金を支出する。				
決算額(千円)	22,025	内訳	事業費	20,505	
			人件費	1,520	
実施内容	推進委員会の選考結果をもとに採択された7事業(準備事業を含む)を実施。 ①街に恋する水曜祭、②おおいた南蛮貿易みなとフェスティバル、③おおいたの歴史再発見!「城下町おおいたの賑わいふたたび!」、④大分市誕生100年記念祝賀音楽会準備事業、⑤大分市誕生100周年かかし祭り、⑥フェスティビタス・ナタリス in Bungo、⑦FUNAI NANBAN LIGHTING				
成果等	市民が企画から実施までを主体となって行うことにより、特色のある魅力あふれる事業を実施することができ、次の100年に向けさらに大分市を盛り上げるものとなった。				
24年度予算額(千円)	22,170	内訳	事業費	20,650	
			人件費	1,520	
計画概要	～23年度	24年度	25年度	26年度以降	
	—	7事業を実施(準備事業を含む)	3事業を実施	—	

## 平成24年度重点事業の成果

7				
			担当課	障害福祉課
事業名	障がい者福祉施設整備事業		事業年度	年度～
事業内容	障がい者が自立した生活を行い、住み慣れた地域で暮らしていけるよう「第3期大分市障害福祉計画」に沿って障がい者福祉施設の整備を進める。			
決算額(千円)	178,019	内訳	事業費	175,739
			人件費	2,280
実施内容	①多機能型事業所、宿泊型自立訓練事業所及び短期入所事業所の創設に対する施設整備補助(工事進捗率約9割分) ②共同生活介護事業所の創設に対する施設整備補助 ③共同生活援助・共同生活介護事業所の創設に対する施設整備補助			
成果等	①多機能型事業所、宿泊型自立訓練事業所及び短期入所事業所 「博愛会地域総合支援センター」創設(定員60名)平成25年4月完成 ②共同生活介護事業所「ケアホームハーモニー」創設(定員10名) ③共同生活援助・共同生活介護事業所「ファミリー中尾Ⅱ」創設(定員7名)			
24年度予算額(千円)	193,074	内訳	事業費	190,794
			人件費	2,280
計画概要	～23年度	24年度	25年度	26年度以降
	施設の新設・改築等	施設の新設・改築等	施設の新設・改築等	施設の新設・改築等
8				
			担当課	障害福祉課
事業名	発達障がい児巡回専門員派遣事業		事業年度	平成23 年度～
事業内容	発達障がいに関する正しい知識を有する専門員が、保育所や幼稚園などの子どもやその保護者が集まる施設を巡回し、施設のスタッフや保護者に対し、発達障がいの早期発見・早期対応のための助言を行う。			
決算額(千円)	2,235	内訳	事業費	1,475
			人件費	760
実施内容	①保護者へのアンケート及び施設職員からの相談希望項目等の聴取 ②4歳児を観察し、アンケートを提出した保護者に結果を提供 ③事後フォローが必要と思われる幼児についての助言・指導 ④事後フォローに活用できる公的事業の紹介			
成果等	療養等が必要と思われる児童に関して、保育や保護者対応についての助言・指導を行い、必要に応じて関係機関と共に医療・保健・福祉等の専門機関へ連絡調整を行うなど、継続した対応を図ることができた。(実施施設数18か所、実施回数30回)			
24年度予算額(千円)	4,760	内訳	事業費	4,000
			人件費	760
計画概要	～23年度	24年度	25年度	26年度以降
	事業開始 実施回数29回	事業継続 実施回数30回	事業継続 実施回数約30回 (見込み)	事業継続 実施回数約30回 (見込み)
9				
			担当課	障害福祉課
事業名	地域活動支援センターⅢ型移行時運営安定化事業		事業年度	平成24 年度～ 26年度
事業内容	法改正に伴い小規模作業所から地域活動支援センターⅢ型に移行した事業所のうち、Ⅲ型事業報酬の算定基礎が日払い方式を導入していることに伴って事業収入の確保が困難になる事業所に対し、従来の「大分市障害者小規模作業所等運営補助金」の交付額の90%を扶助費として保障することで、事業所のより一層の安定的な運営を確保する。			
決算額(千円)	3,717	内訳	事業費	2,197
			人件費	1,520
実施内容	対象事業所:10事業所 利用事業所: 6事業所			
成果等	小規模作業所から地域活動支援センターⅢ型に移行した事業所のより一層の安定的な運営の確保に資することができた。			
24年度予算額(千円)	9,388	内訳	事業費	7,868
			人件費	1,520
計画概要	～23年度	24年度	25年度	26年度以降
	—	事業開始 制度利用事業所:6事業所	事業継続 制度利用事業所:5事業所 (見込み)	26年度末分までで事業終了 制度利用事業所:4事業所 (見込み)

## 平成24年度重点事業の成果

10				
	担当課	長寿福祉課		
事業名	高齢者ワンコインバス事業	事業年度	平成16年度～	
事業内容	70歳以上の高齢者に対し、バス乗車料金の一部を助成することにより、生きがいを持ち気軽に外出できる環境を作り、自立した健康的な生活や積極的な社会参加を促進する。			
決算額(千円)	265,700	内訳	事業費	260,000
			人件費	5,700
実施内容	市内の一般路線バスを利用する際、市が発行する「ワンコインバス乗車証」をバス乗務員に提示することで1乗車一律100円の利用者負担額で乗車できる。			
成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交付者数 55,831人 (70歳以上人口 74,134人)</li> <li>・利用回数 2,455,525回</li> </ul>			
24年度予算額(千円)	265,700	内訳	事業費	260,000
			人件費	5,700
計画概要	～23年度	24年度	25年度	26年度以降
	運賃 一律 100円	運賃 一律 100円	運賃 一律 100円 7月から対象者65歳以上	運賃 一律 100円 対象者65歳以上
11				
	担当課	子育て支援課		
事業名	児童育成クラブ事業	事業年度	昭和56年度～	
事業内容	女性の社会進出・核家族化・就労形態の多様化等が進む中、放課後、帰宅しても保護者が留守である家庭の児童を、主に校内に設置した施設で預かる。実施主体は、校区ごとに組織する児童育成クラブ運営委員会であり、市が一定の基準により人件費や活動費等の運営費補助を行い、事業の安定と推進を図っている。24年度は利用者からの要望、雇用の安定、活動費の充実等に対応するため、補助制度の改正を実施する。			
決算額(千円)	232,549	内訳	事業費	224,949
			人件費	7,600
実施内容	育成クラブに対する補助制度を改正し、開設時間の拡大や延長預かり制度の導入、児童数や障がい児受入れにかかる指導員配置基準の見直しに伴う指導員報酬の増額、保護者負担金の減免の拡大等を実施。また、南大分校区、春日町校区、三佐校区、野津原中部校区の育成クラブ室の整備を実施した。			
成果等	仕事と子育ての両立支援と児童の健全育成を図ることができた。			
24年度予算額(千円)	236,790	内訳	事業費	229,190
			人件費	7,600
計画概要	～23年度	24年度	25年度	26年度以降
	育成クラブに対する補助	開設時間の拡大 延長預かり制度の導入 指導員配置基準の策定 保護者負担金減免の拡大	育成クラブに対する補助	育成クラブに対する補助
12				
	担当課	子育て支援課		
事業名	児童福祉施設整備事業	事業年度	年度～	
事業内容	私立認可保育所の増改築等の施設整備に対して補助を実施する。保育所の入所希望者の増加に対応するため、入所定員の拡大を図るとともに、老朽化した施設を建て替えることにより安全で快適な保育環境を提供し、さらに多様化する保育ニーズにも対応する。			
決算額(千円)	263,526	内訳	事業費	262,766
			人件費	760
実施内容	しらとり保育園・賀来保育園の増改築及びコスモス保育園の新築に伴う建設費助成			
成果等	しらとり保育園 (増改築) 定員150人→180人 賀来保育園 (増改築) 定員60人→90人 コスモス保育園 (新築) 定員90人			
24年度予算額(千円)	354,538	内訳	事業費	353,778
			人件費	760
計画概要	～23年度	24年度	25年度	26年度以降
	たかお保育園(増改築) 定員80人→120人	しらとり保育園(増改築) 定員150人→180人 賀来保育園(増改築) 定員60人→90人 コスモス保育園(新築) 定員90人	高田のぞみ保育園他2園(増改築) 定員310人→430人 新桜町保育所の民営化(新設) 定員90人 保育環境改善のための改築 4施設	未定

平成24年度重点事業の成果

13					担当課	子育て支援課
事業名	家庭的保育事業		事業年度	平成23 年度～		
事業内容	市が認定した家庭的保育者(保育ママ)が少人数の児童を対象に、その居宅において家庭的な雰囲気の中で保育する。					
決算額(千円)	24,250	内訳	事業費	21,210		
			人件費	3,040		
実施内容	保育所入所待機児童の約7割を占める低年齢児を対象として家庭的保育事業を実施し、既存施設(保育者の居宅)を活用して待機児童の解消を図るとともに、小集団での保育を希望する保護者のニーズに対応した。					
成果等	今年度は保育ママ6人で事業を実施し、延べ167人の児童を預かった。					
24年度予算額(千円)	25,839	内訳	事業費	22,799		
			人件費	3,040		
計画概要	～23年度	24年度	25年度	26年度以降		
	保育ママ3人	保育ママ6人	保育ママ8人	保育ママ10人		
14					担当課	子育て支援課
事業名	地域子育て創生事業		事業年度	平成23 年度～		
事業内容	【新規:家族の絆創生事業】映画、舞台、講座を通し、子どもから大人まで多くの市民に、家族の絆や命の大切さについて、考えたり話し合う機会を提供することで、結婚、出産、育児に対する希望を育み、育児不安の解消や親子の愛着形成を促進する。 【継続:プレイバックシアター復習講座および劇団活動支援】平成23年度受講生の技術向上のための講座を実施するとともに、受講生で組織する劇団の活動支援を行うことで、親自身の自己肯定や子育ての喜びを実感できる機会を市内各地で提供し、子育ての負担感の軽減と地域の子育て支援を推進する。					
決算額(千円)	7,251	内訳	事業費	3,451		
			人件費	3,800		
実施内容	①映画「うまれる」の上映会 3回実施。総参加者数1,629名 ②人形芝居「あなたがうまれるまで」 2回公演。総参加者数290名 ③ふたり芝居「素敵じゃないか」 2回公演。総参加者数124名 ④子育て講座「親子スキンシップ教室」市内巡回で12回実施。 ⑤子育て講座「プレママ・プレパパスクール」市内巡回で12回実施。 ⑥思春期講座「中学生と乳幼児親子のふれあい体験」中学校2校で計5回実施。 ⑦復習講座を3回実施。また劇団ONCEを立ち上げ、公演を8回実施。					
成果等	地域の子育て支援活動の活性化により、子育て中の人が、悩みや不安を共有する機会や地域住民と交流する場を得ることができた。					
24年度予算額(千円)	7,251	内訳	事業費	3,451		
			人件費	3,800		
計画概要	～23年度	24年度	25年度	26年度以降		
	人形劇の市内巡回公演 即興劇の公演・ワークショップ・ 養成講座	人形劇等の鑑賞会 即興劇の公演 復習講座	即興劇の公演 復習講座	即興劇の公演 復習講座		
15					担当課	保健総務課
事業名	大分市小児夜間急患センター運営支援事業		事業年度	平成24 年度～		
事業内容	本市の小児救急医療体制を維持し安心して子育てをする環境整備を図るため、夜間在宅当番医の代替施設として建設した大分市小児夜間急患センター及び薬局の運営に関わる各機関を支援する。					
決算額(千円)	41,902	内訳	事業費	35,822		
			人件費	6,080		
実施内容	大分市小児夜間急患センター及び薬局の運営に関わる大分県地域成人病検診協会、大分市連合医師会、大分大学医学部、大分市薬剤師会の支援を行った。					
成果等	4月1日に開設した大分市小児夜間急患センターで3,850人が受診した。従来の輪番制で実施する在宅当番医制と比較し利便性が向上し、また当番医療機関でのスタッフ確保の負担の軽減等、安定的な小児救急医療体制の構築が図られた。					
24年度予算額(千円)	41,902	内訳	事業費	35,822		
			人件費	6,080		
計画概要	～23年度	24年度	25年度	26年度以降		
	「大分市小児夜間急患センター」建設、整備	「大分市小児夜間急患センター」供用開始、運営支援	運営支援	運営支援		

平成24年度重点事業の成果

16				担当課	健康課
事業名	慢性腎臓病対策推進事業		事業年度	平成24年度～	
事業内容	市民へ慢性腎臓病や高血圧・糖尿病等の生活習慣病予防の普及啓発を行うとともに、かかりつけ医と腎臓専門医との病診連携システムの構築を図り、慢性腎臓病の重症化予防と新規人工透析患者の減少を目指す。				
決算額(千円)	17,858	内訳	事業費	1,138	
			人件費	16,720	
実施内容	①「大分市慢性腎臓病病診連携システム検討委員会」開催、②「慢性腎臓病(CKD)大分市民公開講座」の開催(平成25年1月26日:参加者数約1,600人)、③特定健診受診者へ慢性腎臓病(CKD)普及啓発チラシを配布(約22,000枚配布)、④慢性腎臓病(CKD)ハイリスク者への保健指導				
成果等	かかりつけ医と腎臓専門医等との病診連携体制を構築し、平成25年度より運用とした。また、「市民公開講座」やチラシ配布により、慢性腎臓病や糖尿病・高血圧等の生活習慣病予防に対する市民の意識を高め、特定健診受診後のCKDハイリスク者へ受診勧奨及び保健指導を行うことで重症化予防に努めた。				
24年度予算額(千円)	17,877	内訳	事業費	1,157	
			人件費	16,720	
計画概要	～23年度	24年度	25年度	26年度以降	
	—	「大分市慢性腎臓病病診連携システム検討委員会」開催 「市民公開講座」開催	「大分市慢性腎臓病病診連携システム」運用開始	詳細は未定	
17				担当課	健康課
事業名	妊婦健診助成事業		事業年度	平成20年度～	
事業内容	妊婦や胎児の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るため、妊婦健康診査に必要な検査項目の経費を助成することにより、安心して妊娠・出産ができる体制を確保する。				
決算額(千円)	404,142	内訳	事業費	394,262	
			人件費	9,880	
実施内容	母子健康手帳交付時に妊婦健康診査受診票14回分とA票(血液検査)・B票(子宮頸がん検査)・C票(GBS検査)を交付した。24年度よりA票にクラミジア抗原検査を追加し、公費負担の拡充を図った。				
成果等	妊婦健康診査費用の経済的な支援を行うことにより、母体及び胎児に係る健診の受診を促進させ、妊娠中の異常の早期発見・早期解決を図り、安心・安全な出産に繋げることができた。				
24年度予算額(千円)	447,755	内訳	事業費	437,875	
			人件費	9,880	
計画概要	～23年度	24年度	25年度	26年度以降	
	(公費負担) 妊婦一般健康診査14回分、血液検査、子宮頸がん検査、GBS検査	(公費負担) 妊婦一般健康診査14回分、血液検査、子宮頸がん検査、GBS検査、クラミジア抗原検査	(公費負担) 妊婦一般健康診査14回分、血液検査、子宮頸がん検査、GBS検査、クラミジア抗原検査	詳細は未定	
18				担当課	健康課
事業名	子宮頸がん等ワクチン接種事業		事業年度	平成22年度～	
事業内容	平成24年度まで任意接種であった子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの予防接種について接種費用を全額公費により助成することで、接種を促進し子宮頸がん及び細菌性髄膜炎等の予防を図る。				
決算額(千円)	486,664	内訳	事業費	482,864	
			人件費	3,800	
実施内容	1. 接種場所: 予防接種実施協力医療機関での個別予防接種 2. 対象者: ①子宮頸がん予防ワクチン・・・中学校1年生～高校1年生相当の年齢の女子 ②ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン・・・生後2月～5歳未満				
成果等	予防接種に係る経済的負担を軽減するとともに、子宮頸がん、細菌性髄膜炎等の発症の予防を図ることができた。				
24年度予算額(千円)	567,944	内訳	事業費	564,144	
			人件費	3,800	
計画概要	～23年度	24年度	25年度	26年度以降	
	医療機関における個別予防接種	医療機関における個別予防接種	25年度より定期接種化 医療機関における個別予防接種	予防接種事業に統合 医療機関における個別予防接種	

## 平成24年度重点事業の成果

19				
	担当課	長寿福祉課		
事業名	認知症対策事業	事業年度	平成24 年度	
事業内容	市民を対象とした講演会や、物忘れ相談プログラム事業等を実施することにより、認知症予防や早期対応につなげるとともに、施設職員を対象とした研修会を行うことで施設職員の資質向上を図る。			
決算額(千円)	2,494	内訳	事業費	594
			人件費	1,900
実施内容	地域包括支援センターにおいて、認知症に関する講演会と物忘れ相談プログラムを活用した介護予防教室を実施し認知症予防を行った。 認知症講演会： 計 3回 参加者446人 介護予防教室： 計19回 参加者778人			
成果等	認知症高齢者等が尊厳を保ちながら、住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、医療・介護・生活支援サービス等が切れ目なく提供される「地域包括ケア」の推進を図ることができた。			
24年度予算額(千円)	2,704	内訳	事業費	804
			人件費	1,900
計画概要	～23年度	24年度	25年度	26年度以降
	—	認知症講演会 介護予防教室	—	—
20				
	担当課	文化国際課		
事業名	おおいた夢色音楽プロジェクト	事業年度	平成20 年度～	
事業内容	市民に身近な場所でミニコンサートを開催するなど、年間を通じて音楽の溢れるまちづくりを実現するとともに、団塊の世代をはじめあらゆる世代が参加交流できるイベントとして「おおいた夢色音楽祭」を開催する。			
決算額(千円)	17,374	内訳	事業費	12,054
			人件費	5,320
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・おおいた夢色音楽祭の開催支援</li> <li>・市主催事業の開催</li> <li>「ふるさとコンサート」、「いかした大人たちのバンドフェス」、「大分市どこでもコンサート(9ヶ所)」</li> </ul>			
成果等	大分市の新たな魅力として情報発信することで出演者、聴衆、観光客などを誘引して中心市街地の賑わいを創出し、多様な世代が参加することで人材の育成と音楽文化の振興につながった。 「おおいた夢色音楽祭2012」(10/6～7) 出演者数:217組 876名(32ステージ)、来場者数:約45,000人			
24年度予算額(千円)	18,320	内訳	事業費	13,000
			人件費	5,320
計画概要	～23年度	24年度	25年度	26年度以降
	ミニコンサート及び音楽祭の開催	ミニコンサート及び音楽祭の開催	ミニコンサート及び音楽祭の開催	ミニコンサート及び音楽祭の開催
21				
	担当課	文化国際課		
事業名	ホームタウン推進事業	事業年度	平成18 年度～	
事業内容	本市をホームタウンとし、国内トップレベルのリーグで活躍するスポーツチームを通してスポーツ文化の振興を図るため、ホームゲームへの市民観戦招待などの事業を実施するとともに、おおいたホームタウン推進協議会を通じ地域でチームを支える体制をつくり、市民協働によるスポーツを活かしたまちづくりを進める。			
決算額(千円)	60,110	内訳	事業費	48,710
			人件費	11,400
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームゲーム市民観戦招待事業、大分市ホームタウンDAYの開催等</li> <li>・おおいたホームタウン推進協議会による交流イベントの開催等</li> </ul>			
成果等	スポーツ観戦・応援を通して市民の一体感が醸成されることで、地域コミュニティ再生や地域活動の活性化のみならず、スポーツ文化の振興による市民の健康増進や青少年の健全育成に活かすことができた。 ・ホームゲーム市民観戦招待実績:18,024人(4チーム合計) ・大分市ホームタウンDAY:9月2日開催(大分銀行ドーム)			
24年度予算額(千円)	62,048	内訳	事業費	50,648
			人件費	11,400
計画概要	～23年度	24年度	25年度	26年度以降
	市民観戦招待事業 ・おおいたスポーツ広場の開催 ・「全国ホームタウンサミット」の開催	市民観戦招待事業 ・おおいたスポーツ広場の開催等	市民観戦招待事業 ・プロスポーツふれあい促進事業 ・おおいたスポーツ広場の開催等	市民観戦招待事業 ・プロスポーツふれあい促進事業 ・おおいたスポーツ広場の開催等

## 平成24年度重点事業の成果

22				
事業名			担当課	教育指導課
(仮称)大分市教育センター整備事業			事業年度 平成24年度～25年度	
事業内容 教育水準の向上や、教育内容、教育方法の改善を図るため、教職員の実践的指導力の向上を図る研修、各種調査研究、教育相談、教育諸情報の収集・発信などの広範囲な機能を備えた「(仮称)大分市教育センター」を設置する。				
決算額(千円)		11,380	内訳	事業費 3,780
				人件費 7,600
実施内容 「(仮称)大分市教育センター」として利用するために、平成24年度は「社会福祉センター」の建物・機械設備・電気設備・空気調和設備・給排水衛生設備等の改修設計を行った。				
成果等 25年度の着工に向け、建物・機械設備・電気設備・空気調和設備・給排水衛生設備等の設計が完了した。				
24年度予算額(千円)		12,600	内訳	事業費 5,000
				人件費 7,600
計画概要	～23年度	24年度	25年度	26年度以降
	—	設計委託	改修工事 設備・機器等の整備 条例・規則等の規定 移転準備	供用開始
23				
事業名			担当課	学校施設課
小中学校校舎等耐震化推進事業			事業年度 平成15年度～26年度	
事業内容 平成17年度までに実施した耐震診断の結果、構造耐震指標(Is値)が基準値を下回る棟から計画的に耐震化を図る。 ※24年度の小学校・中学校校舎、幼稚園園舎の耐震補強工事については、23年度3月補正予算にて計上(繰越明許)し、実施した。幼稚園の耐震化については24年度完了。				
決算額(千円)		304,866	内訳	事業費 297,494
				人件費 7,372
実施内容 校舎耐震補強工事 252,863千円 校舎耐震補強工事設計委託 43,793千円 事務費 838千円				
成果等 平成24年度に小学校7校(7棟)、中学校6校(6棟)の耐震補強工事を実施し、それにより、年度末における小中学校の校舎等耐震化率は86.4%となった。				
24年度予算額(千円)		552,175	内訳	事業費 544,803
				人件費 7,372
計画概要	～23年度	24年度	25年度	26年度以降
	耐震化率80.1%(うち屋内運動場耐震化率98.8%)	耐震化率86.4%(うち屋内運動場耐震化率100%)	耐震補強工事 小学校 13校(14棟) 中学校 3校(3棟)	耐震補強工事 小学校 12校(12棟) 中学校 4校(4棟)
24				
事業名			担当課	学校施設課
南大分小学校施設整備事業			事業年度 平成21年度～25年度	
事業内容 校舎の耐震診断の結果や耐用年数、児童数の推移等を総合的に勘案し、校舎・屋内運動場・プール等、全面的な改築を行うことで、施設の機能充実と教育環境の整備・充実を図る。  校舎建築概要:面積6,734㎡ RC造4階建て 供用開始:平成25年1月				
決算額(千円)		1,276,055	内訳	事業費 1,258,955
				人件費 17,100
実施内容 校舎等改築工事 1,196,733千円 旧校舎解体工事等 15,915千円 仮設教室借上 14,755千円				
成果等 校舎等(屋内運動場、プール等)が完成し、良好な教育環境の整備・充実が図れた。				
24年度予算額(千円)		1,287,100	内訳	事業費 1,270,000
				人件費 17,100
計画概要	～23年度	24年度	25年度	26年度以降
	仮設教室設置 新校舎等建築工事着工	新校舎等建築工事完成 中・北校舎解体工事着工 仮設教室撤去	グラウンド整備 中・北校舎解体工事完了	—

## 平成24年度重点事業の成果

25				
	担当課	学校施設課		
事業名	大道小学校校舎改築事業	事業年度	平成20年度～24年度	
事業内容	校舎の耐震診断の結果や耐用年数、児童数の推移、北校舎3階の衛生設備の不備等を総合的に勘案し、校舎の全面改築を行うことで、教育環境の整備・充実を図る。			
	校舎建築概要: 面積6,205.44㎡ RC造4階建て 供用開始: 平成24年1月			
決算額(千円)	111,059	内訳	事業費	110,806
			人件費	253
実施内容	グラウンド整備工事等 110,625千円			
成果等	グラウンド整備の完了により全ての事業が終了し、良好な教育環境の整備・充実が図れた。			
24年度予算額(千円)	116,253	内訳	事業費	116,000
			人件費	253
計画概要	～23年度	24年度	25年度	26年度以降
	新校舎建築工事完成 旧校舎解体	グラウンド整備	—	—
26				
	担当課	学校施設課		
事業名	坂ノ市小学校校舎改築事業	事業年度	平成20年度～24年度	
事業内容	補強が困難な校舎の全面改築を行うことで、教育環境の整備・充実を図る。			
	校舎建築概要: 面積5,884.2㎡ RC造4階建て 供用開始: 平成24年1月			
決算額(千円)	83,953	内訳	事業費	83,700
			人件費	253
実施内容	グラウンド整備工事等 82,788千円			
成果等	グラウンド整備の完了により全ての事業が終了し、良好な教育環境の整備・充実が図れた。			
24年度予算額(千円)	91,253	内訳	事業費	91,000
			人件費	253
計画概要	～23年度	24年度	25年度	26年度以降
	文化財調査 新校舎建築工事完成 旧校舎解体 仮設教室撤去	グラウンド整備	—	—
27				
	担当課	学校施設課		
事業名	春日町小学校北校舎改築事業	事業年度	平成22年度～26年度	
事業内容	校舎の耐震診断の結果や耐用年数、児童数の推移、校舎全体の状態等を総合的に勘案し、校舎の改築を行うことで、教育環境の整備・充実を図る。			
	校舎建築概要: 面積3,014㎡(予定) RC造4階建て 供用開始: 平成25年度			
決算額(千円)	146,415	内訳	事業費	128,682
			人件費	17,733
実施内容	校舎等改築工事 87,485千円 旧校舎等解体工事等 28,802千円 仮設教室借上 10,111千円			
成果等	旧校舎の解体が完了し、春日町小学校の校舎等改築工事に着手した。			
24年度予算額(千円)	225,733	内訳	事業費	208,000
			人件費	17,733
計画概要	～23年度	24年度	25年度	26年度以降
	新校舎等建築設計 旧校舎解体設計 仮設教室設置	新校舎建築工事着工 旧校舎解体	新校舎建築工事完成 仮設教室撤去	グラウンド整備

## 平成24年度重点事業の成果

28				
	担当課	学校施設課		
事業名	鶴崎小学校北校舎改築事業	事業年度	平成22年度～27年度	
事業内容	校舎の耐震診断の結果や耐用年数、児童数の推移、校舎全体の状態等を総合的に勘案し、校舎の改築を行うことで、教育環境の整備・充実を図る。 校舎建築概要:面積3,731㎡(予定) RC造4階建て 供用開始:平成26年度			
決算額(千円)	127,067	内訳	事業費	119,150
			人件費	7,917
実施内容	旧校舎等解体工事等 37,695千円 校舎等改築設計業務委託等 24,639千円 仮設教室借上 56,305千円			
成果等	25年度着工に向け、旧校舎等解体工事や校舎等改築設計が完了した。			
24年度予算額(千円)	194,917	内訳	事業費	187,000
			人件費	7,917
計画概要	～23年度	24年度	25年度	26年度以降
	地質等調査 給水設備改修工事等 旧校舎解体設計	旧校舎等解体 新校舎等建築設計 仮設教室設置	新校舎等建築工事着工 文化財調査	新校舎等建築工事完成 グラウンド整備 仮設教室撤去
29				
	担当課	学校施設課		
事業名	大在小学校施設整備事業	事業年度	平成24年度～28年度	
事業内容	校舎の耐震診断の結果や耐用年数、児童数の推移、校舎全体の状態等を総合的に勘案し、校舎の改築を行うことで、教育環境の整備・充実を図る。 校舎建築概要:面積6,904㎡(予定) RC造4階建 供用開始:平成27年度			
決算額(千円)	13,968	内訳	事業費	7,001
			人件費	6,967
実施内容	地質調査業務委託 3,409千円 校舎耐力度測定業務委託等 3,352千円			
成果等	26年度の着工に向け、地質調査や耐力度測定を実施した。			
24年度予算額(千円)	174,967	内訳	事業費	168,000
			人件費	6,967
計画概要	～23年度	24年度	25年度	26年度以降
	—	地質等調査	新校舎建築設計 旧校舎解体設計 仮設教室設置	新校舎建築工事着工・完成 旧校舎解体 仮設教室撤去 グラウンド整備
30				
	担当課	学校施設課		
事業名	大在中学校施設整備事業	事業年度	平成20年度～28年度	
事業内容	平成22年度の新南校舎完成に引き続き、北西校舎についても耐震診断結果や耐用年数、今後さらに増加する見込みである生徒数、校舎全体の状態等を総合的に勘案し、校舎の改築を行うことで、教育環境の整備・充実を図る。 校舎建築概要:面積1,864㎡(予定) RC造4階建て 供用開始:平成27年度			
決算額(千円)	26,858	内訳	事業費	23,058
			人件費	3,800
実施内容	テニスコート整備工事等 19,500千円 地質調査業務委託 1,878千円 校舎耐力度測定業務委託 1,680千円			
成果等	テニスコート整備工事が完了した他、26年度着工に向け、地質調査や耐力度測定を実施した。			
24年度予算額(千円)	32,500	内訳	事業費	28,700
			人件費	3,800
計画概要	～23年度	24年度	25年度	26年度以降
	新南校舎建築工事完成	テニスコート整備工事 地質等調査	一時使用教室(西棟)解体 新校舎建築設計	新校舎建築工事着工・完成 旧校舎解体 グラウンド整備

## 平成24年度重点事業の成果

31				
	担当課	学校施設課		
事業名	滝尾中学校施設整備事業	事業年度	平成21年度～24年度	
事業内容	新校舎の増築を実施し、一時使用教室の解消と今後の教室不足の解消を図ることで、教育環境の整備・充実を図る。			
建築概要: 面積1,861.47㎡ RC造4階建て 供用開始: 平成24年1月				
決算額(千円)	65,826	内訳	事業費	65,129
			人件費	697
実施内容	給水設備改修工事 13,900千円 一時使用教室移設工事等 51,229千円			
成果等	給水設備改修工事及び一時使用教室移設の完了により全ての事業が終了し、良好な教育環境の整備・充実が図られた。			
24年度予算額(千円)	71,697	内訳	事業費	71,000
			人件費	697
計画概要	～23年度	24年度	25年度	26年度以降
	新校舎建築工事完成 グラウンド整備	給水設備改修工事 一時使用教室移設	—	—
32				
	担当課	生涯学習課		
事業名	あいさつOITA+1運動推進事業	事業年度	平成22年度～	
事業内容	あいさつに一言をプラスして会話を広げ、人と人との絆を深めることで地域ぐるみの子育てに取り組む機運を醸成するとともに、市民協働のまちづくりの新たな柱として位置づけられた「あいさつと笑顔があふれるまちづくり」の実現を目指す。			
決算額(千円)	12,115	内訳	事業費	2,995
			人件費	9,120
実施内容	登下校中の小中学生に積極的にあいさつ(声かけ)をしたり、あいさつ運動についての広報活動や啓発活動を行う団体、事業所等を「あいさつOITA+1運動広め隊」として登録し、地域でのあいさつ運動時等に用いる啓発グッズを交付した。また運動の全市的な拡大をねらいとし「全市いっせい『あいさつOITA+1』大作戦」を行った。その際にチラシを作成し、全小中学校に配布した。広め隊の登録については全小学校区に拡大した。			
成果等	各地域が「あいさつOITA+1運動」に取り組むことにより、子どもたちを地域ぐるみで育てようという機運が醸成され、地域住民の絆づくりにつながっている。また、市民協働のまちづくりの新たな柱として位置づけられた「あいさつと笑顔があふれるまちづくり」の推進へ寄与している。			
24年度予算額(千円)	12,136	内訳	事業費	3,016
			人件費	9,120
計画概要	～23年度	24年度	25年度	26年度以降
	「あいさつOITA+1運動」を広めることを目的とした「あいさつOITA+1運動広め隊」の募集と活動	全小学校区での「あいさつOITA+1運動広め隊」の登録と全市的な活動	「あいさつOITA+1運動広め隊」と連携した全市的な「あいさつOITA+1運動」の展開	「あいさつOITA+1運動広め隊」と連携した全市的な「あいさつOITA+1運動」の展開
33				
	担当課	文化財課		
事業名	大友氏遺跡保存整備事業	事業年度	平成11年度～29年度	
事業内容	大友氏館跡を中心とする大友氏遺跡は、我が国の中世を代表する貴重な歴史遺産であり、また、東南アジア、ヨーロッパなど海外との広い繋がりを示す貴重な史跡として評価されている。本事業は、発掘調査による資料収集や史跡の保存・整備を行うことにより史跡を活かしたまちづくりに寄与する。			
決算額(千円)	571,550	内訳	事業費	533,550
			人件費	38,000
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・史跡地内の建物の移転補償をし、県土地開発公社による先行取得地を買い戻した。</li> <li>・大友氏館跡内の1箇所が発掘調査(確認調査)を行った。</li> <li>・基本構想の原案を作成した。</li> </ul>			
成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土地の公有化面積(1,295.47㎡)</li> <li>・建物移転補償(共同住宅1件・個人住宅1件・立竹木1件)</li> <li>・大友氏遺跡発掘調査(調査面積 計2,364.6㎡)</li> </ul>			
24年度予算額(千円)	722,034	内訳	事業費	684,034
			人件費	38,000
計画概要	～23年度	24年度	25年度	26年度以降
	大友氏遺跡確認調査 建物移転補償・土地買上げ 体験学習館・史跡用地管理運営	整備基本構想策定 大友氏遺跡確認調査 建物移転補償・土地買上げ 史跡用地管理運営	整備基本構想策定 大友氏遺跡確認調査 建物移転補償・土地買上げ 史跡用地管理運営	整備基本計画策定 大友氏遺跡確認調査 建物移転補償・土地買上げ 史跡用地管理運営

## 平成24年度重点事業の成果

34				担当課	文化財課
事業名	大友氏遺跡情報発信事業		事業年度	平成24年度～	
事業内容	大分の歴史遺産である大友氏遺跡、大友氏の実像を全国にPRするとともに、市民に学習の場を提供し、「郷土への誇り」の育成を行う。				
決算額(千円)	49,323	内訳	事業費	18,923	
			人件費	30,400	
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大友氏遺跡体験学習館において、史跡や大友氏遺跡事業に関する各種講座、体験学習等を行った。</li> <li>・上智大学との共同開催により上智大学にて府内南蛮講座を開催</li> <li>・大友宗麟についてのDVDを市内小中学校へ配布し、大友宗麟副読本作成のため編集委員会を開催</li> <li>・大友氏遺跡フェスタを開催</li> </ul>				
成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・府内南蛮講座 開催回数 5回 受講者数 319人</li> <li>・大友氏遺跡体験学習館 入館者数 11,127人</li> </ul>				
24年度予算額(千円)	49,192	内訳	事業費	18,792	
			人件費	30,400	
計画概要	～23年度	24年度	25年度	26年度以降	
	—	大友氏遺跡体験学習館運営 府内南蛮講座開催 大友宗麟副読本作成 大友氏遺跡フェスタ	大友氏遺跡体験学習館運営 府内南蛮講座開催 大友宗麟副読本作成 大友氏遺跡フェスタ おおいたのキリシタン南蛮文化遺産活用発信プロジェクト実施	大友氏遺跡体験学習館運営 大友氏遺跡フェスタ おおいたのキリシタン南蛮文化遺産活用発信プロジェクト実施	
35				担当課	青少年課
事業名	「家庭の日」推進事業		事業年度	昭和54年度～	
事業内容	子どもたちの健やかな成長を願い、家庭の果たす役割や家族の絆について考える機会とするとともに、自然体験活動等を通して家族のふれあいを深めるなど、幅広く「家庭の日」の啓発とその推進を図る。				
決算額(千円)	1,715	内訳	事業費	955	
			人件費	760	
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「家庭の日」講演会・・・明治大学理工学部教授「北野大」氏による講演会を平成25年2月9日に行った。(参加人数1,021人)</li> <li>・「家族ふれあい宿泊自然体験事業」・・・家族18組(73名)がのつはる少年自然の家において、ゲームや交流活動を行なった。</li> </ul>				
成果等	「家庭の日」講演会では、家庭の果たす役割や家族の絆について考える機会をもってもらうことができた。また、「家族ふれあい宿泊自然体験事業」では、ゲームや交流活動を通じて家族のふれあいを深めることができた。				
24年度予算額(千円)	1,876	内訳	事業費	1,116	
			人件費	760	
計画概要	～23年度	24年度	25年度	26年度以降	
	「家庭の日」推進大会 ・講演会 ・おやじサミット(市PTA連合会との共催)	・「家庭の日」講演会 ・「家族ふれあい宿泊自然体験事業」・・・家族ふれあいグラウンドゴルフ大会	・「家庭の日」講演会 ・「家族ふれあい宿泊自然体験事業」・・・家族ふれあいグラウンドゴルフ大会	・「家庭の日」講演会 ・「家族ふれあい宿泊自然体験事業」・・・家族ふれあいグラウンドゴルフ大会	
36				担当課	スポーツ・健康教育課
事業名	全国高等学校総合体育大会開催事業		事業年度	平成24年度～ 25年度	
事業内容	平成25年度に全国高等学校総合体育大会が大分県、福岡県、佐賀県、長崎県の北部九州4県で開催されるにあたって、大分市実行委員会を設立し、市内で行われる陸上、バスケットボール、ソフトテニスの競技運営を行う。				
決算額(千円)	28,413	内訳	事業費	5,613	
			人件費	22,800	
実施内容	大分市実行委員会を設立し、大会運営等準備を行った。				
成果等	5月31日に実行委員会を設立し、先進地視察や当該年の経費試算を行うとともに、高校生による広報活動(PR用フラワーボットの設置や3回のチラシ配り)やHPの開設、グッズの作成等を行い平成25年度の大会開催に向け準備を行った。				
24年度予算額(千円)	28,500	内訳	事業費	5,700	
			人件費	22,800	
計画概要	～23年度	24年度	25年度	26年度以降	
	—	大分市実行委員会の設立 広報啓発活動	本大会開催 (7月28日(日)～8月20日(火))	—	

## 平成24年度重点事業の成果

37				
	担当課	スポーツ・健康教育課		
事業名	陸上競技場施設整備事業	事業年度	平成24年度	
事業内容	平成25年2月に陸上競技場の第1種公認期間が満了となるため、継続認定に向けた施設整備を行う。また、経年により老朽化した走路(トラック)等を全面的に改修することで利用者の安全確保、施設の延命措置を図る。			
決算額(千円)	370,084	内訳	事業費	366,284
			人件費	3,800
実施内容	第1種公認検定に向けた施設整備として全天候型トラック表面のウレタン交換と下地のアスファルト部分の改修を行った。 改修面積 11,700㎡ 工事期間 H24年8月～H25年1月			
成果等	経年により劣化した走路を全面的に改修することで、利用者の安全確保と施設の延命を図れた。			
24年度予算額(千円)	423,508	内訳	事業費	419,708
			人件費	3,800
計画概要	～23年度	24年度	25年度	26年度以降
	—	改修工事	—	—
38				
	担当課	消防局		
事業名	消防・救急無線デジタル化整備事業	事業年度	平成22年度～26年度	
事業内容	「電波法関係審査基準」の改正に伴い、現行の消防・救急用アナログ無線をデジタル方式に移行させ、消防救急活動における通信の高度化を図る。			
決算額(千円)	757	内訳	事業費	567
			人件費	190
実施内容	消防無線基地局変更申請業務委託 425千円 野津原アナログ中継局鉄塔購入費 142千円			
成果等	デジタル無線基地局の整備に伴う、無線局変更申請、TOS野津原アナログ中継局鉄塔購入を実施したことで、消防救急無線デジタル化に向けた整備が進捗した。			
24年度予算額(千円)	757	内訳	事業費	567
			人件費	190
計画概要	～23年度	24年度	25年度	26年度以降
	電波伝搬調査	消防無線基地局変更申請 野津原アナログ中継局鉄塔購入	—	デジタル化基地局設備設置工事 佐賀関火葬場環境整備 消防団用無線機器購入 アナログ無線機器撤去
39				
	担当課	消防局		
事業名	消防局野津原出張所移転建設事業	事業年度	平成24年度～25年度	
事業内容	老朽化が進む野津原出張所を移転建設し、野津原地区の防災拠点として消防力・救急体制の強化を図る。			
決算額(千円)	4,241	内訳	事業費	3,671
			人件費	570
実施内容	地質調査委託 752千円 新築設計委託 2,919千円			
成果等	地質調査業務及び新築設計業務委託が完了し、25年度に実施する移転建設工事の準備が整った。			
24年度予算額(千円)	5,770	内訳	事業費	5,200
			人件費	570
計画概要	～23年度	24年度	25年度	26年度以降
	—	地質調査 新築設計	本体工事 備品等整備	—

## 平成24年度重点事業の成果

40				担当課	消防局
事業名	消防局庁舎増築事業		事業年度	平成24 年度～ 26年度	
事業内容	平成26年度更新予定の指令装置及び現庁舎地下1階に設置している非常用発電設備の移設場所を確保するため、現庁舎の北側に増築を行う。また、既存庁舎の空いたスペースを有効に活用して、災害時における消防対策本部室等の整備を行い、消防体制の機能充実を図る。				
決算額(千円)	6,254	内訳	事業費	5,684	
			人件費	570	
実施内容	地質調査委託 1,391千円 増築設計委託 4,293千円				
成果等	地質調査業務及び増築設計業務委託が完了し、25年度から実施する庁舎増築工事の準備が整った。				
24年度予算額(千円)	6,632	内訳	事業費	6,062	
			人件費	570	
計画概要	～23年度	24年度	25年度	26年度以降	
	—	地質調査 増築設計	本体工事	本体工事 備品等整備	
41				担当課	防災危機管理課
事業名	津波ハザードマップ作成事業		事業年度	平成24 年度	
事業内容	大分県が作成した津波浸水予測等調査及び地震・津波被害想定調査の結果をもとに、津波による浸水区域を明確に表示したハザードマップを作成する。				
決算額(千円)	21,050	内訳	事業費	19,783	
			人件費	1,267	
実施内容	津波による浸水区域等のハザードマップを記載した市民向け災害対応マニュアル「わが家の防災マニュアル」を作成した。				
成果等	ハザードマップを掲載した災害対応マニュアルを全戸配布することで、多くの市民に対して防災知識の普及を図ることができた。				
24年度予算額(千円)	21,267	内訳	事業費	20,000	
			人件費	1,267	
計画概要	～23年度	24年度	25年度	26年度以降	
	—	ハザードマップの作成	—	—	
42				担当課	防災危機管理課
事業名	全市一斉防災訓練		事業年度	平成24 年度	
事業内容	東日本大震災を教訓として、住民総参加により、地震や津波発生時の初動体制を中心とした避難訓練等を実施することにより、地域住民、行政及び防災関係機関との連携を強化し、防災体制の確立と住民一人ひとりの防災意識の高揚を図る。				
決算額(千円)	12,556	内訳	事業費	8,756	
			人件費	3,800	
実施内容	地震や津波を想定し、各種訓練を3月10日に実施 ・全市民を対象とした避難訓練 ・災害対策本部開設運営訓練 ・防災関係機関と連携した会場型総合防災訓練(9箇所) 等				
成果等	全市民を対象とした訓練を一斉に行なうことで、防災知識の普及と意識の高揚が図られた。また、災害対策本部の開設運営訓練や防災関係機関と連携した訓練を行なうことで、防災体制の確認等ができた。 訓練参加者 79,599人(防災関係機関の参加者を含む) 訓練に参加した自治区 633/686自治区				
24年度予算額(千円)	13,800	内訳	事業費	10,000	
			人件費	3,800	
計画概要	～23年度	24年度	25年度	26年度以降	
	—	参加機関等との打ち合わせ 全市一斉防災訓練の実施	—	—	

平成24年度重点事業の成果

43					担当課	防災危機管理課
事業名	シンボルロード内飲料水兼用耐震性貯水槽等整備事業		事業年度	平成23年度～24年度		
事業内容	大規模地震に備え、シンボルロード内に飲料水兼用耐震性貯水槽を設置することにより、1万人が3日間必要な水を確保するとともに、併せて防災倉庫、マンホールトイレ等を整備し、ホルトホール大分とシンボルロードを一体とした防災拠点として利用する。					
決算額(千円)	100,968	内訳	事業費	99,701		
			人件費	1,267		
実施内容	災害用マンホールトイレ 14,597千円 防災倉庫 5,411千円 飲料水兼用耐震性貯水槽 67,777千円 備品等 11,916千円					
成果等	大規模地震に備え、シンボルロード内に防災倉庫、災害用マンホールトイレ、飲料水兼用耐震性貯水槽を整備したことで、ホルトホール大分とシンボルロードを一体とした防災拠点が整備できた。					
24年度予算額(千円)	124,367	内訳	事業費	123,100		
			人件費	1,267		
計画概要	～23年度	24年度	25年度	26年度以降		
	設計	本体工事 備品等整備	—	—		
44					担当課	防災危機管理課
事業名	情報伝達設備整備事業		事業年度	平成23年度～25年度		
事業内容	佐賀関地区の豊後水道沿岸部を対象に、全国瞬時警報(J-ALERT)システムで受信した情報を無線送信し、地域住民に対し避難情報を伝達する設備を整備する。					
決算額(千円)	15,074	内訳	事業費	12,224		
			人件費	2,850		
実施内容	同報系防災行政無線の基本調査・電波伝搬調査及び実施設計					
成果等	基本調査・電波伝搬調査及び実施設計を実施したことで、同報系防災行政無線本体工事の準備が整った。					
24年度予算額(千円)	17,850	内訳	事業費	15,000		
			人件費	2,850		
計画概要	～23年度	24年度	25年度	26年度以降		
	基本調査・電波伝搬調査	基本調査・電波伝搬調査 実施設計	本体工事	—		
45					担当課	環境対策課
事業名	地球温暖化対策推進事業		事業年度	平成19年度～		
事業内容	「大分市地球温暖化対策行動指針」に基づき、地球温暖化対策おおいた市民会議での協議を踏まえ、計画的に身近な地球温暖化対策の取組を市民運動として展開していく。また、法改正に伴い「地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」を、平成23年度から24年度にかけて策定する。					
決算額(千円)	16,629	内訳	事業費	10,929		
			人件費	5,700		
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>地球温暖化対策おおいた市民会議の開催(4回)</li> <li>おおいた市民環境大学運営委員会の開催(2回)</li> <li>地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の策定等を行った。</li> <li>おおいた市民環境大学の開講(7回)</li> <li>おおいた市民一斉省エネチャレンジ2012(夏)の実施</li> <li>啓発事業(市報特集号等)</li> </ul>					
成果等	市民・事業者と協働して地球温暖化対策の推進を図るため、地球温暖化対策おおいた市民会議等で具体的な取組について協議・検討を行い、その取組を実施することで、地球温暖化対策に対する市民の理解が深まり、率先して行動を実践できる人材育成も図れた。また、平成25年3月に大分市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)を策定した。					
24年度予算額(千円)	19,671	内訳	事業費	13,971		
			人件費	5,700		
計画概要	～23年度	24年度	25年度	26年度以降		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>地球温暖化対策おおいた市民会議の開催</li> <li>おおいた市民環境大学の開講</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民協働による重点プロジェクトの推進</li> <li>地球温暖化対策実行計画の策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民協働による重点プロジェクトの推進</li> <li>地球温暖化対策実行計画の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民協働による重点プロジェクトの推進</li> <li>地球温暖化対策実行計画の推進</li> </ul>		

## 平成24年度重点事業の成果

46				
	担当課	環境対策課		
事業名	環境にやさしい自動車導入推進事業	事業年度	平成21年度～	
事業内容	地球温暖化対策推進施策として、環境にやさしい自動車(電気自動車)の購入費用の一部を助成することで、電気自動車の普及を促進し、自動車使用に伴う温室効果ガスの削減と市民の省エネルギー意識の高揚を図る。			
決算額(千円)	12,052	内訳	事業費	10,000
			人件費	2,052
実施内容	環境にやさしい自動車(電気自動車)を新規購入した個人に助成した。 補助金額:200,000円/台			
成果等	補助台数 50台 補助金総額 10,000千円 補助金交付により、電気自動車の普及が促進され、温室効果ガス排出量の削減や市民の省エネルギー意識の高揚につながった。			
24年度予算額(千円)	12,052	内訳	事業費	10,000
			人件費	2,052
計画概要	～23年度	24年度	25年度	26年度以降
	電気自動車の購入費への補助	電気自動車の購入費への補助	電気自動車の購入費への補助	電気自動車の購入費への補助
47				
	担当課	環境対策課		
事業名	太陽光発電設備設置補助事業	事業年度	平成24年度～	
事業内容	地球温暖化対策推進施策として、太陽光発電設備の設置を促進することにより、市域内の一般家庭における温室効果ガスの発生を抑制するとともに、エネルギーの自家生産を促進する。			
決算額(千円)	64,529	内訳	事業費	58,449
			人件費	6,080
実施内容	住宅用太陽光発電設備を設置した個人に対して、設置費用の一部を補助した。 補助金額:30,000円/kWh(限度額100,000円/基)			
成果等	補助件数 598件 補助金総額 58,449千円 補助金交付により約2.8メガワットの太陽光発電設備が設置され、温室効果ガス排出量の削減や市民の省エネルギー意識の高揚、地球温暖化対策の推進につながった。			
24年度予算額(千円)	63,800	内訳	事業費	60,000
			人件費	3,800
計画概要	～23年度	24年度	25年度	26年度以降
	—	太陽光発電設備設置費用の補助	太陽光発電設備設置費用の補助	太陽光発電設備設置費用の補助
48				
	担当課	衛生課		
事業名	納骨堂等複合施設建設事業	事業年度	平成23年度～26年度	
事業内容	多様化する墓地需要に対応するため、「納骨堂」や「合葬式施設」の機能を併せ持つ複合施設を丸山墓地公園内に整備する。 延床面積:約335㎡ 供用開始:平成26年度			
決算額(千円)	13,024	内訳	事業費	9,224
			人件費	3,800
実施内容	納骨堂等複合施設建設に伴う実施設計 3,229千円 墓地管理システム開発 5,995千円			
成果等	実施設計を行うことにより、納骨堂等複合施設建設に向け準備ができた。 墓地管理システムの開発により、市営墓地や納骨堂等複合施設の適正な管理と運営を図れるように準備ができた。			
24年度予算額(千円)	15,200	内訳	事業費	11,400
			人件費	3,800
計画概要	～23年度	24年度	25年度	26年度以降
	地質調査	実施設計(基本設計含む) 墓地管理システム開発	建設工事 墓地管理システム稼働	供用開始

平成24年度重点事業の成果

49					担当課	清掃施設課
事業名	福宗環境センター清掃工場長寿命化事業		事業年度	平成24年度～26年度		
事業内容	平成9年度の稼働開始より15年が経過した福宗環境センター清掃工場において、ストックマネジメントの手法導入により効果的・効率的な維持管理を行うため、平成24年度から3カ年で基幹的設備の改良事業を実施する。					
決算額(千円)	797,420	内訳	事業費	782,220		
			人件費	15,200		
実施内容	【1号炉】フィーダ更新、ボイラー水管金属溶射、ボイラー水管パネル管部分更新、火格子全数交換、焼却炉内耐火物打替 【共通設備】DCS設備更新					
成果等	長寿命化工事に着手し、平成24年度に計画していた事業を概ね予定どおりに実施した。					
24年度予算額(千円)	851,072	内訳	事業費	835,872		
			人件費	15,200		
計画概要	～23年度	24年度	25年度	26年度以降		
	—	・1号炉改修 ・DCS設備更新	・1、3号炉改修 ・DCS設備更新、ごみクレーン改修、灰クレーン改修、蒸気タービン電子ガバナ更新外	・2号炉改修		
50					担当課	公園緑地課
事業名	みんなの森づくり事業		事業年度	平成19年度～		
事業内容	地域の自然と遊びながら緑の大切さを学ぶことを目的に、「どんぐり」を活用した「みどりの夢銀行」を年2回開設する。市誕生100周年を記念し、本市の新たな顔となる大分いこいの道(シンボルロード)において、市民協働で「芝張り」を中心とした「第4回みんなの森づくり市民植樹祭」を実施する。みんなの森づくり事業を更に発展させていくため、「みんなの森づくり推進協議会」を設立する。					
決算額(千円)	17,202	内訳	事業費	5,802		
			人件費	11,400		
実施内容	「みどりの夢銀行」を春4月、秋10月～11月に開設し、どんぐり預金の受付やグッズ交換を行った。市誕生100周年を記念し、3月3日大分いこいの道(シンボルロード)北側に「第4回みんなの森づくり市民植樹祭」を実施し、2,753名の参加者が4万枚の芝張りを行った。2月7日に「みんなの森づくり推進協議会」を設立した。					
成果等	初年度から6カ年で「みどりの夢銀行」の登録預金者が3,597名となった。市民協働による市民植樹祭の開催などみんなの森づくり事業を通じて、広く市民に緑の大切さを普及啓発でき、また、本市の貴重な緑を守り、創造することで、都市環境、自然環境の改善を図ることができた。					
24年度予算額(千円)	18,254	内訳	事業費	6,854		
			人件費	11,400		
計画概要	～23年度	24年度	25年度	26年度以降		
	「みどりの夢銀行」の運営、啓発イベント外 第1～3回市民植樹祭	「みどりの夢銀行」の運営、啓発イベント外 第4回市民植樹祭	「みどりの夢銀行」の運営、啓発イベント外 第5回市民植樹祭	「みどりの夢銀行」の運営、啓発イベント外 第6回市民植樹祭		
51					担当課	衛生課
事業名	給水施設整備補助事業		事業年度	昭和54年度～		
事業内容	飲用に適する水の供給を確保するため、上水道未整備地域において、給水施設の新設又は改良を行う市民等に対しその経費の一部を補助する。					
決算額(千円)		内訳	事業費			
			人件費			
実施内容	市民の利便性を高め、施設整備の促進を図るため、平成24年度より補助率を引き上げ、支所を通して地元への説明及びチラシを配布することで制度の周知に努めた。 補助率：事業費の2分の1(平成23年度までは10分の3) 補助限度額：500万円(平成23年度までと同額)					
成果等	24年度は相談はあったが、申請には至らなかった。今後は利用拡大に向け、支所と連携を図りながら補助制度の周知に努め、事業を進める。					
24年度予算額(千円)	2,895	内訳	事業費	2,500		
			人件費	395		
計画概要	23年度	24年度	25年度	26年度以降		
	—	支所を通して地元への説明及びチラシの配布 補助率の引上げ	支所を通して地元への説明及びチラシの配布	支所を通して地元への説明及びチラシの配布		

## 平成24年度重点事業の成果

52				担当課	産業振興課
事業名	地産地消推進事業		事業年度	平成21 年度～	
事業内容	市内で地域の特色を生かして生産、販売している農林水産物(加工品を含む。)を多くの市民に認知してもらい、消費の拡大に努めるとともに、農業所得の向上、地域の活性化を図る。				
決算額(千円)	11,121	内訳	事業費	3,521	
			人件費	7,600	
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民ふれあい農園整備運営事業(補助率1/2以内、補助限度額 250万円)</li> <li>・地産地消推進活動支援事業(補助率1/3以内、補助限度額 50万円)</li> <li>・市民農園利用促進事業(補助率1/3以内、補助限度額 10万円)</li> <li>・地元農林水産物定期市支援奨励金(定期市1回の開催につき5千円を交付、限度額12万円)</li> </ul>				
成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民ふれあい農園整備運営事業において、戸次市民農園の86区画を改修</li> <li>・蒸し器等購入への補助 6件(468千円)</li> <li>・市民農園PR用のぼり購入等への補助 1件(23千円)</li> <li>・松が丘、城南団地において定期市開催(各22回、計44回開催)</li> </ul>				
24年度予算額(千円)	13,418	内訳	事業費	5,818	
			人件費	7,600	
計画概要	～23年度	24年度	25年度	26年度以降	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・直売所・加工所整備助成</li> <li>・加工機器導入費、広報宣伝費助成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・直売所・加工所整備助成</li> <li>・加工機器導入費、広報宣伝費助成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・加工機器導入費、広報宣伝費助成</li> <li>・市民農園区画改修費助成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・直売所・加工所整備助成</li> <li>・加工機器導入費、広報宣伝費助成</li> </ul>	
53				担当課	産業振興課
事業名	「おおいたの幸」ブランド化支援事業		事業年度	平成23 年度～	
事業内容	意欲のある農林水産業者及び中小企業者等に対し、本市の地域資源を活用した新製品及び新技術の開発を促進するとともに、当該商品等の販路拡大を図り、地域経済の発展に繋げる。				
決算額(千円)	5,305	内訳	事業費	1,505	
			人件費	3,800	
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「おおいたの幸」ブランド化支援事業補助金(研究開発:4件、商品化促進:2件、販売力強化:1件)</li> <li>・「大分市6次産業化コミュニティネット」による異業種交流の促進(H25.3月末:199名登録)</li> <li>・大分市6次産業化マッチングフェアの開催(2月開催、45団体展示、来場者200名)</li> </ul>				
成果等	商品化等を支援することにより、大分市産どじょうや甘夏を利用した商品が開発・販売され、地元農産物の利用が促進されるとともに、6次産業化コミュニティネット等により、異業種間の交流促進を図ることができた。				
24年度予算額(千円)	6,736	内訳	事業費	2,936	
			人件費	3,800	
計画概要	～23年度	24年度	25年度	26年度以降	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商品開発及び販路拡大等支援</li> <li>・異業種交流等の促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商品開発及び販路拡大等支援</li> <li>・異業種交流等の促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商品開発及び販路拡大等支援</li> <li>・異業種交流等の促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商品開発及び販路拡大等支援</li> <li>・異業種交流等の促進</li> </ul>	
54				担当課	農林水産課
事業名	農業参入企業推進事業		事業年度	平成24 年度～	
事業内容	大分市内で新たに農業に参入する企業が行う従業員の新規雇用及び栽培施設等の整備に要する経費に対し助成を行う。				
決算額(千円)	9,906	内訳	事業費	4,586	
			人件費	5,320	
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・助成制度PR及び説明会の開催(市報・市ホームページ・関係団体広報誌等にてPR、説明会22回開催)</li> <li>・栽培施設整備に対する補助(1社 ピーマン栽培)</li> <li>・関係機関と連携した参入企業に対する経営・栽培技術等の支援(2社 ピーマン栽培及び柿等の栽培)</li> </ul>				
成果等	本事業により2社が本市の農業に参入し、遊休農地の有効利用と新たな雇用の創出につながった。				
24年度予算額(千円)	55,120	内訳	事業費	49,800	
			人件費	5,320	
計画概要	～23年度	24年度	25年度	26年度以降	
	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・助成制度のPR、説明会の開催</li> <li>・栽培施設導入支援</li> <li>・関係機関と連携した経営・栽培技術等の支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・助成制度のPR、説明会の開催</li> <li>・農業機械導入及び栽培施設導入支援</li> <li>・関係機関と連携した経営・栽培技術等の支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・助成制度のPR、説明会の開催</li> <li>・農業機械導入及び栽培施設導入支援、雇用促進助成金の交付</li> <li>・関係機関と連携した経営・栽培技術等の支援</li> </ul>	

平成24年度重点事業の成果

55				担当課	農林水産課
事業名	有害鳥獣対策事業		事業年度	昭和48 年度～	
事業内容	有害鳥獣の駆除を行うとともに、防護柵設置や狩猟免許取得に対して支援することにより、増加傾向にある有害鳥獣による農作物等への被害や生活環境への被害を軽減する。				
決算額(千円)	41,848	内訳	事業費	26,648	
			人件費	15,200	
実施内容	①有害鳥獣駆除報償金(春期・秋期・3月期他) ②猪被害防護柵設定事業補助金(電気柵・鉄線柵・トタン柵) ③狩猟免許講習費補助及び自衛捕獲用わな購入費補助				
成果等	①捕獲頭数:イノシシ337頭、シカ15頭、タヌキ等8頭、カラス842羽、ドバト20羽 ②申請件数・受益面積:電気柵 139件・43.6ha、鉄線柵 29件・7.2ha、トタン柵 15件・3.3ha ③講習費補助 6名、わな購入補助 3件				
24年度予算額(千円)	43,778	内訳	事業費	28,578	
			人件費	15,200	
計画概要	～23年度	24年度	25年度	26年度以降	
	被害金額:22,612千円 イノシシ捕獲頭数:310頭 防護柵受益面積:33.4ha	被害金額:15,918千円 イノシシ捕獲頭数:337頭 防護柵受益面積:54ha	被害予想金額:15,000千円 イノシシ捕獲頭数:340頭(予定) 防護柵受益面積:50ha	H29被害予想金額:11,306千円 イノシシ捕獲頭数:340頭(予定) 防護柵受益面積:50ha	
56				担当課	生産基盤課
事業名	漁港海岸保全施設整備事業		事業年度	平成23 年度～ 28年度	
事業内容	佐賀県上浦地区における台風及び季節風の波浪による浸水被害を防止するため、上浦海岸沖に離岸堤(L=215m)を設置する。				
決算額(千円)	20,331	内訳	事業費	18,051	
			人件費	2,280	
実施内容	実施設計業務委託 8,927千円 深浅測量業務委託 2,436千円 地質調査業務委託 6,688千円				
成果等	平成24年度末 事業費進捗率 4.6% 25年度着工に向け、実施設計等が完了した。				
24年度予算額(千円)	67,280	内訳	事業費	65,000	
			人件費	2,280	
計画概要	～23年度	24年度	25年度	26年度以降	
	測量業務 基本設計業務	実施設計業務 深浅測量業務 地質調査業務	離岸堤設置工事	離岸堤設置工事	
57				担当課	産業振興課
事業名	企業立地推進事業		事業年度	平成16 年度～	
事業内容	本市における企業立地を促進し、産業の振興及び雇用機会の拡大を図る。 ・助成対象:製造業、情報サービス業、大分流通業務団地へ立地する企業等で要件を満たすもの ・助成金額:設備投資額の5%以内の額(限度額5億円)、新規雇用従業員数×50万円(限度額1億円) ※合計限度額5億円(単年度交付額は2億円を限度)				
決算額(千円)	375,456	内訳	事業費	367,856	
			人件費	7,600	
実施内容	平成24年度 新規交付企業数 2社				
成果等	平成24年度は新たに約125億円の設備投資及び12名の雇用が創出された。				
24年度予算額(千円)	585,364	内訳	事業費	577,764	
			人件費	7,600	
計画概要	～23年度	24年度	25年度	26年度以降	
	【累計】 立地企業 36社 設備投資額 1,099億円 新規雇用 593人	立地企業 2社 設備投資額 125億円 新規雇用 12人	(以下見込) 立地企業 5社 設備投資額 776億円 新規雇用 39人	未定	

平成24年度重点事業の成果

58					担当課	商工労政課
事業名	商都復活支援事業		事業年度	平成20年度～		
事業内容	大分市中心市街地商都復活支援事業区域において、中心市街地の活性化を図ることを目的とする事業を実施する商店街団体や事業者に対し、補助金を交付する。 出店時の改装費や月額家賃の補助、イベント開催に係る費用の補助等、8つの補助事業がある。					
決算額(千円)	63,507	内訳	事業費	61,987		
			人件費	1,520		
実施内容	空き店舗対策事業2,695千円、商店街魅力アップ出店事業29,800千円、トイレ設置事業2,300千円、イベント開催事業7,213千円、商店街リニューアル事業3,653千円、中心部商店街活性化イベント開催事業11,094千円、まちなか出店サポートセンター事業業務委託料5,145千円、選考委員会報償金87千円					
成果等	空き店舗への出店、イベント開催等による中心市街地の活性化に寄与できた。 ・新規出店件数 11件 (H24年度実績) ・イベント件数 12件 ・トイレ等設置件数 4件					
24年度予算額(千円)	75,333	内訳	事業費	73,813		
			人件費	1,520		
計画概要	～23年度	24年度	25年度	26年度以降		
	補助件数122件 (平成20～23年度実績)	補助件数27件	補助件数40件 (平成25年度見込)	未定		
59					担当課	産業振興課
事業名	友好都市間交流ビジネスチャンス創出事業		事業年度	平成15年度～		
事業内容	中国武漢市へ販路開拓を目指す企業及び武漢市企業とのビジネスを希望する地場企業に対し、本市と武漢市との長年に亘る友好都市関係を活かし、武漢市での事業展開を支援するとともに、武漢市での大分産品の定着及び恒常的な取引の確立を促す。					
決算額(千円)	14,940	内訳	事業費	5,820		
			人件費	9,120		
実施内容	・武漢市政府関係機関や武漢市企業と地場企業との仲介、調整 ・おおいた産品等海外ビジネス促進協議会の運営 ・武漢市におけるアンテナショップ開設準備への支援					
成果等	・中国におけるブランドロゴマークの商標登録申請 ・武漢市商務局との間に「経済貿易協力に関する了解覚書」を締結					
24年度予算額(千円)	16,806	内訳	事業費	7,686		
			人件費	9,120		
計画概要	～23年度	24年度	25年度	26年度以降		
	武漢市での経済交流支援企業数【累計】 188社	武漢市での経済交流支援企業数【累計】 219社	武漢市での経済交流支援企業数【累計】 245社(予定)	武漢市での経済交流支援企業数【平成28年度までの累計】 335社(予定)		
60					担当課	観光課
事業名	東アジア観光客誘致促進事業		事業年度	平成23年度～		
事業内容	東アジア(中国・韓国)を対象に観光客誘致を実施し、観光客の更なる増加を図る。					
決算額(千円)	3,239	内訳	事業費	1,719		
			人件費	1,520		
実施内容	・韓国人プロガー招聘委託(9月) 2名 679千円 ・宿泊助成事業委託 延べ469泊 898千円 ・韓国エージェンツ招聘事業業務委託 取材経費 142千円					
成果等	宿泊助成事業委託においては、本市への誘客に取り組んだ結果、エージェンツの旅行商品造成につながり、平成24年度は延べ469泊と今後につながる成果がみられた。					
24年度予算額(千円)	4,720	内訳	事業費	3,200		
			人件費	1,520		
計画概要	～23年度	24年度	25年度	26年度以降		
	誘致施策実施 宿泊助成実施	誘致施策実施 宿泊助成実施	誘致施策実施 宿泊助成実施	誘致施策実施 宿泊助成実施		

平成24年度重点事業の成果

61					担当課	産業振興課
事業名	森林セラピー魅力創出事業			事業年度	平成23年度～25年度	
事業内容	癒しと健康づくりを目的とした森林セラピーを活用し、市民及び観光客向けのイベント等を開催し、「健康」をキーワードとした本市の魅力を情報発信する。					
決算額(千円)	38,663	内訳		事業費	21,183	
				人件費	17,480	
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・林道高崎線路面改良工事、案内板設置等の森林セラピーロード整備</li> <li>・森林セラピー体験ツアー等の森林セラピープログラムの実施</li> <li>・トレイルランニング大会の開催</li> </ul>					
成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・森林セラピーロードの整備による利便性等の向上</li> <li>・森林セラピープログラム 計8回開催 延べ349人が参加</li> <li>・トレイルランニング大会(H25.3.3開催) エントリー数:267人</li> </ul>					
24年度予算額(千円)	39,720	内訳		事業費	22,240	
				人件費	17,480	
計画概要	～23年度	24年度	25年度	26年度以降		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・セラピー基地認定</li> <li>・森林セラピー講演会開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・森林セラピープログラムの実施</li> <li>・トレイルランニング大会の開催</li> <li>・林道高崎線の整備、案内板の設置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・森林セラピープログラムの実施</li> <li>・トレイルランニング大会の開催</li> <li>・全日本自転車競技選手権大会ロードレースの開催</li> <li>・林道高崎線の整備、案内板の設置</li> </ul>	未定		
62						
					担当課	下水道経営企画課
事業名	浄化槽設置整備費補助事業			事業年度	昭和63年度～	
事業内容	生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るため、公共下水道等の未整備地域における、既存の一般住宅の単独処理浄化槽や汲取り便槽から合併処理浄化槽に設置替える者に費用の一部を補助する。 補助金額 5人槽…439千円 6～7人槽…496千円 8～10人槽…604千円					
決算額(千円)	153,551	内訳		事業費	130,751	
				人件費	22,800	
実施内容	公共下水道等の未整備地域における、既存の一般住宅の単独処理浄化槽や汲取り便槽から合併処理浄化槽に設置替える者に費用の一部を補助。					
成果等	合併処理浄化槽を普及促進することにより生活環境の保全と公衆衛生の向上を図ることができた。					
24年度予算額(千円)	159,246	内訳		事業費	136,446	
				人件費	22,800	
計画概要	～23年度	24年度	25年度	26年度以降		
	229基 (平成23年度実績)	290基 (平成24年度実績)	320基(予定)	320基(予定)		
63						
					担当課	道路維持課
事業名	下白木・田ノ浦海岸線桜並木風景街道整備事業			事業年度	平成23年度～24年度	
事業内容	下白木から田ノ浦ビーチまでの山側の約1.6キロメートル区間の旧国道敷地等を活用して、300本の桜を植栽し、海側と山側が一体となった風景街道として、また沿線の拠点施設とも連携した魅力のある海岸線として、多くの市民はもとより観光客にも楽しんでいただける桜並木の整備を図る。					
決算額(千円)	45,376	内訳		事業費	43,476	
				人件費	1,900	
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・植栽区間延長 約0.8キロメートル(下白木)</li> <li>・植栽本数 174本</li> </ul>					
成果等	別大国道全線6車線化に伴い、旧国道敷地等を整備し桜を植栽することにより、海側と山側の連続性が生まれ、市民に親しまれる桜の名所となった。また日本風景街道にも登録され、風光明媚な新たな観光資源となったことから、近隣自治体とも連携を取り、今後の新名所として周知を図りたい。					
24年度予算額(千円)	46,900	内訳		事業費	45,000	
				人件費	1,900	
計画概要	～23年度	24年度	25年度	26年度以降		
	植栽区間延長 約0.8km 植栽本数 126本	植栽区間延長 約0.8km 植栽本数 174本	—	—		

## 平成24年度重点事業の成果

64				
			担当課	都市計画課
事業名	大分市中心市街地活性化事業		事業年度	平成19年度～24年度
事業内容	平成20年7月に認定された大分市中心市街地活性化基本計画の着実な事業実施と進行管理を行い、活性化の具体的数値目標(①小売業年間商品販売額、②歩行者通行量、③滞在時間)の達成度を検証するとともに、計画の変更も踏まえ、持続可能な中心市街地の活性化を図る。			
決算額(千円)	34,111	内訳	事業費	11,311
			人件費	22,800
実施内容	第1期大分市中心市街地活性化基本計画の着実な事業実施と進行管理を行い、活性化の具体的数値目標の達成度を検証する。 持続可能な中心市街地の活性化を図るため、第2期基本計画の策定を行った。			
成果等	空き店舗対策事業では平成24年度までに122店舗の新規出店を行い、イベント事業では年間150日前後のイベントを開催し、総事業の約92%にあたる56事業に着手している。また、第2期基本計画を策定し、平成25年3月29日に国の認定を受けた。			
24年度予算額(千円)	31,613	内訳	事業費	12,613
			人件費	19,000
計画概要	～23年度	24年度	25年度	26年度以降
	中心市街地活性化基本計画検証、計画変更	中心市街地活性化基本計画検証、計画変更及び新基本計画策定検討	第2期 大分市中心市街地活性化基本計画に基づく活性化の推進、検証、変更	第2期 大分市中心市街地活性化基本計画に基づく活性化の推進、検証、変更
65				
			担当課	都市計画課
事業名	大分都心南北軸トータルデザイン設計事業		事業年度	平成22年度～26年度
事業内容	都心南北軸をトータルデザインにより一体的に整備することで大分市の顔にふさわしい魅力ある都心空間及び都市景観の形成を図る。			
決算額(千円)	25,766	内訳	事業費	10,566
			人件費	15,200
実施内容	前年度に引き続き北口駅前広場の実施設計を行うとともに、中央通りの修景計画策定に取り組む。 また、広く市民から意見を頂くべく意見交換会を開催した。			
成果等	北口駅前広場の実施設計が完成した。 また、中央通りをはじめとする都心南北軸整備事業に関する意見交換会等を開催する中、様々な意見を総合的に判断し、中央通りの整備計画(素案)を決定した。			
24年度予算額(千円)	45,156	内訳	事業費	26,156
			人件費	19,000
計画概要	～23年度	24年度	25年度	26年度以降
	全体のコンセプト及びデザインイメージ策定、シンボルロード及び北口駅前広場修景計画・実施設計、民有空間アドバイス等	中央通り修景計画、北口駅前広場実施設計、交通結節機能用地機能検討、民有空間アドバイス等	中央通り修景計画・実施設計、民有空間アドバイス等	民有空間アドバイス等
66				
			担当課	駅周辺総合整備課
事業名	大分駅付近連続立体交差事業		事業年度	平成7年度～25年度
事業内容	大分駅周辺は、鉄道により南北に分断されており、市街地の一体的発展を妨げ、踏切の遮断による交通渋滞の発生など様々な弊害が生じている。本事業により、都市交通を円滑化し、大分駅周辺地域の都心機能強化を図る。			
決算額(千円)	348,517	内訳	事業費	333,317
			人件費	15,200
実施内容	側道整備等(南生石線、田室町線等) 残存鉄道敷撤去			
成果等	平成24年度末 事業費進捗率 99.04%			
24年度予算額(千円)	365,200	内訳	事業費	350,000
			人件費	15,200
計画概要	～23年度	24年度	25年度	26年度以降
	日豊本線高架工事 日豊本線軌道新設 大道陸橋撤去工事	側道整備等 (南生石線、田室町線等) 残存鉄道敷撤去	通路線切替工事 側道整備等 (顕徳町線・元町線等)	—

平成24年度重点事業の成果

67				
			担当課	まちなみ整備課
事業名	三佐北地区住環境整備事業		事業年度	平成15年度～31年度
事業内容	本地区は、狭隘な道路や密集住宅地が多く存在することから、居住環境の悪化や都市防災機能の低下が懸念されている。このため、道路を中心とした公共施設の整備改善を行い、安全で快適な居住環境の形成を図る。 施行面積 68.0ha 都市計画道路 1,711m 防災道路 5,788m			
決算額(千円)	246,698	内訳	事業費	193,498
			人件費	53,200
実施内容	防災道路改築工事: 6-5号線外4路線 L=415m、測量設計: 16-1号線外3路線 L=1,475m、建物等調査: 33棟、建物等移転 32件(うち家屋移転 7件)			
成果等	防災道路の整備により、避難路の確保及び老朽化した建物の建て替えが促進され、都市防災機能の向上が図れる。 平成24年度末 事業費進捗率 32.9%			
24年度予算額(千円)	357,300	内訳	事業費	304,100
			人件費	53,200
計画概要	～23年度	24年度	25年度	26年度以降
	道路用地取得・補償 道路改築外	道路用地取得・補償 道路改築外	防災道路用地取得・補償・道路改築外 都市計画道路用地取得・補償	都市計画道路工事着工予定 道路用地取得・補償・道路改築外
68				
			担当課	まちなみ整備課
事業名	浜町・芦崎・新川地区住環境整備事業		事業年度	平成14年度～32年度
事業内容	本地区は、道路が未整備なまま宅地化が進行したため、居住環境の悪化や都市防災機能の低下が懸念されている。このため、都市計画道路や防災道路の整備を中心とした快適・安心な生活基盤を形成し、コミュニティの維持再生と居住環境の改善を図る。 施行面積 20.5ha 都市計画道路 590m 防災道路 2,015m 広場整備外			
決算額(千円)	429,449	内訳	事業費	383,849
			人件費	45,600
実施内容	道路改築工事: 防災道路 路線D外1路線 L=193m 建物等調査 11棟 建物等移転・用地買収等 86件(うち家屋移転17件)			
成果等	都市計画道路及び防災道路等の公共施設整備により、老朽住宅等の建替えの促進や避難経路の確保、緊急車両の通行を可能にするなど防災機能が向上するとともに、居住環境の改善により、コミュニティが維持再生される。 平成24年度末 事業費進捗率 34.2%			
24年度予算額(千円)	671,600	内訳	事業費	626,000
			人件費	45,600
計画概要	～23年度	24年度	25年度	26年度以降
	道路用地取得・補償 道路改築外	道路用地取得・補償 道路改築外	都市計画道路(東西間)工事着工 道路用地取得・補償	都市計画道路(東西間)工事 道路用地取得・補償
69				
			担当課	まちなみ整備課
事業名	滝尾中部地区住環境整備事業		事業年度	平成16年度～28年度
事業内容	本地区は、公共施設が未整備なまま宅地化が進んでいるため、防災上危険な密集住宅地を形成している。このため、幹線道路を中心に歩道整備による通学路の確保など公共施設の整備改善を行い、良好な住環境の形成を図る。 施行面積 140ha (都)下郡羽田・片島松岡線 延長1,270m 歩道整備外			
決算額(千円)	577,003	内訳	事業費	516,203
			人件費	60,800
実施内容	市道片島5号線測量設計委託 L=100m 加納滝尾中学校線外1路線測量設計委託 L=300m 建物等調査 31棟 市道片島5号線: 用地買収・建物移転補償 1棟 (都)片島松岡線: 用地買収・建物移転補償 21棟			
成果等	幹線道路の整備による狭あい道路の解消及び市道の整備により、安全な通学路の確保ができ、安心して安全な住環境の改善が見込まれる。 平成24年度末 事業費進捗率 57.2%			
24年度予算額(千円)	967,600	内訳	事業費	922,000
			人件費	45,600
計画概要	～23年度	24年度	25年度	26年度以降
	道路用地取得・補償 道路改築 建物・文化財調査外 下郡羽田線道路築造工事完成	都市計画道路(片島松岡線)道路用地取得・補償外	都市計画道路(片島松岡線)道路用地取得・補償、道路改築工事外	都市計画道路(片島松岡線)道路用地取得・補償、道路改築工事外

平成24年度重点事業の成果

70				
事業名	横尾土地区画整理事業		事業年度	平成2年度～28年度
事業内容	本地区は、市街地の拡大とともに、周辺地域においても団地等の宅地開発が進んでおり、このままでは良好な居住環境が形成されないままスプロール化が進みかねない。このため、公共施設や宅地等の整備改善を行い、健全な市街地を造成する。 施行面積 82.1ha 都市計画道路・区画道路 18,071.1m 公園整備外			
決算額(千円)	812,776	内訳	事業費	744,376
			人件費	68,400
実施内容	区画道路:区画A-13号線外5路線 L=889.8m 街区整地:A-14街区外6件 A=19,000㎡ 建物等移転 10戸			
成果等	公共施設と宅地の一体的な整備により、スプロール化の防止と健全な宅地供給が図られ近隣地域と連担した快適な市街地が形成される。 平成24年度末 事業費進捗率 82.1%			
24年度予算額(千円)	960,696	内訳	事業費	877,096
			人件費	83,600
計画概要	～23年度	24年度	25年度	26年度以降
	道路改築・街区整備 文化財調査外 H23より保留地販売開始	道路改築・街区整備 保留地販売 文化財調査外	道路改築・街区整備 保留地販売 文化財調査外	道路改築・街区整備 保留地販売 文化財調査外
71				
事業名	大分駅南土地区画整理事業		事業年度	平成8年度～26年度
事業内容	大分駅の高架事業と併せて道路網の再編を行い、鉄道の高架化に伴うJR操車場跡地等を活用することにより、良好な市街地整備環境を持つ地区の創出を図る。 施行面積 49.6ha 都市計画道路9路線 延長 3,825m 南北駅前広場 24,104㎡ 区画道路・歩行者用道路 延長 6,233m			
決算額(千円)	1,476,997	内訳	事業費	1,385,797
			人件費	91,200
実施内容	街路築造外工事費 536,154 千円 事務費等 11,756 千円 建物等調査外委託費 31,906 千円 建物等移転補償費 805,981 千円			
成果等	平成24年度末 事業費進捗率 93.74%			
24年度予算額(千円)	3,042,460	内訳	事業費	2,951,260
			人件費	91,200
計画概要	～23年度	24年度	25年度	26年度以降
	駅北口南口広場工事 シンボルロード工事 建物等移転補償費 街路等築造工事等	駅北口南口広場工事 シンボルロード工事 建物等移転補償費 街路等築造工事等	駅北口南口広場工事 シンボルロード工事 建物等移転補償費 街路等築造工事等	駅北口広場工事 建物等移転補償費
72				
事業名	ふれあい交通運行事業		事業年度	平成24年度～
事業内容	交通不便地域において、平成16年度から運行してきた「ふれあいタクシー」と平成22年度から実証実験を進めてきた「新コミュニティ交通」を統合して、生活や交通の拠点バス停(最寄のバス停)までの乗合タクシーを16ルートで運行(1回乗車200円、行きは2名以上の乗車で運行、週最大6便「乗車数多数ルートは9便」を上限)する。			
決算額(千円)	28,488	内訳	事業費	17,088
			人件費	11,400
実施内容	運行ルート 7地区16ルート			
成果等	のべ利用者数(平成24年度) 19,483人 登録者数(平成24年度) 558人 地域検討会・運行説明会等開催回数・のべ参加者数(平成24年度) 54回・672人			
24年度予算額(千円)	41,400	内訳	事業費	30,000
			人件費	11,400
計画概要	～23年度	24年度	25年度	26年度以降
	「ふれあいタクシー運行事業」、 「新コミュニティ交通運行実証実験事業」として運行	「ふれあい交通運行事業」として本格運行	「ふれあい交通運行事業」として継続運行	「ふれあい交通運行事業」として継続運行

平成24年度重点事業の成果

73					担当課	都市交通対策課
事業名	佐賀関サイクリングロード整備事業		事業年度	平成20年度～26年度		
事業内容	市民の健康づくりや観光・地域振興を促進するため、佐賀関地区の軽便鉄道敷跡を利用した自転車道(生活道路兼用)を整備する。 整備区間2.1km(総延長7.8km)					
決算額(千円)	15,907	内訳	事業費	12,107		
			人件費	3,800		
実施内容	小志生木トンネル 延長106.5m間の自転車道路整備を行った。					
成果等	平成24年度末 事業費進捗率 26.3%					
24年度予算額(千円)	20,600	内訳	事業費	16,800		
			人件費	3,800		
計画概要	～23年度	24年度	25年度	26年度以降		
	道路整備工事	道路整備工事	測量設計及び道路整備工事	道路整備工事		
74					担当課	まちなみ整備課
事業名	細地区住環境整備事業		事業年度	平成18年度～33年度		
事業内容	本地区は、狭隘な道路や老朽化した木造密集住宅など、居住環境や都市防災の整備が遅れている。このため、多面的な取組を通じ、安心・安全な地区コミュニティを確保し、多様な世代がいきいきと暮らす良好な市街地の形成を図る。 施行面積 39.0ha 防災道路 958m 施設案内板等					
決算額(千円)	74,993	内訳	事業費	44,593		
			人件費	30,400		
実施内容	建物等調査 24棟 用地取得・建物等移転 12件(うち家屋移転 1件)					
成果等	防災道路や公園の整備により、住環境が向上するとともに、防災力が高まることで安心、安全で暮らしやすい地域が形成される。 平成24年度末 事業費進捗率 5.1%					
24年度予算額(千円)	110,300	内訳	事業費	79,900		
			人件費	30,400		
計画概要	～23年度	24年度	25年度	26年度以降		
	—	道路用地取得・補償 建物等調査外	道路用地取得・補償 道路改築工事・建物等調査 文化財調査外	道路用地取得・補償 道路改築工事・建物等調査 文化財調査外		
75					担当課	文化国際課
事業名	ホルトホール大分整備事業		事業年度	平成19年度～24年度		
事業内容	次世代の新しい大分を築く新都市拠点として、複合文化交流施設を建設整備する。 ・供用開始 平成25年7月20日 ・事業用地 A=18,970.61㎡ ・地上4階地下1階建 ・延床面積 A=36,904.66㎡					
決算額(千円)	9,924,355	内訳	事業費	9,886,355		
			人件費	38,000		
実施内容	指定管理者の決定、予約受付等の開館準備業務の開始など 施設の完成(大分市への所有権移転) 施設の維持管理等業務の開始					
成果等	指定管理者を決定(ホルトホール大分みらい共同事業体)し、予約受付等の開館準備業務を開始 平成25年3月下旬に施設が完成し、大分市へ所有権が移転された 施設の維持管理等業務の開始(榎大分駅南コミュニティサービス)					
24年度予算額(千円)	9,933,532	内訳	事業費	9,895,532		
			人件費	38,000		
計画概要	～23年度	24年度	25年度	26年度以降		
	施設建設 名称、シンボルマーク募集	指定管理者の決定、予約受付等の開館準備業務の開始等 施設の完成(大分市への所有権移転)	施設の維持管理等業務 (運営開始は7月20日から)	施設の維持管理等業務		

平成24年度重点事業の成果

76					担当課	住宅課
事業名	ふるさと団地の元気創造推進事業		事業年度	平成22年度～		
事業内容	少子高齢化の急速な進展による高齢者世帯の増加や空き家・空き地の増加など郊外型住宅団地が抱えている様々な問題や課題に先行的に取り組むため富士見が丘団地をモデル地区として様々な施策に取り組む。					
決算額(千円)	25,579	内訳	事業費	15,019		
			人件費	10,560		
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>中央公園の整備</li> <li>子育て世帯の住み替え支援家賃補助</li> <li>富士見が丘団地の情報の発信</li> <li>ふるさと団地の元気創造推進協議会での活動</li> </ul>					
成果等	中央公園の芝生化に続き、同公園内にあずまやとベンチを設置し、芝生化との相乗効果で地域コミュニティを活性化する一助になった。住み替え支援家賃補助により移り住んだ7世帯への補助を継続した。今後は空き家等購入支援事業を行い団地外から人が入って来やすい環境を作り団地の活性化に繋がった。					
24年度予算額(千円)	31,410	内訳	事業費	20,850		
			人件費	10,560		
計画概要	～23年度	24年度	25年度	26年度以降		
	ワークショップ開催、プロジェクトチーム設置、協議会設立、国への提案、子育て世帯の住み替え支援家賃補助、中央公園の整備	子育て世帯の住み替え支援家賃補助、中央公園整備	子育て世帯の住み替え支援家賃補助、ふるさと団地空き家等購入支援事業	詳細は未定		
77					担当課	住宅課
事業名	敷戸南住宅建設事業		事業年度	平成22年度～ 24年度		
事業内容	耐震改修が必要な敷戸南住宅の3棟を建替え、居住者の安全の確保を図る。 供用開始 70戸 平成25年3月					
決算額(千円)	693,377	内訳	事業費	678,177		
			人件費	15,200		
実施内容	平成23年度より本体建設に着手し、平成24年度は引き続き本体建設を行った。					
成果等	安全性及び耐震性が向上するなどゆとりある優れた住環境の整備を図るべく、平成23年度に本体建設に着手し平成24年度2月に竣工した。					
24年度予算額(千円)	768,262	内訳	事業費	753,062		
			人件費	15,200		
計画概要	～23年度	24年度	25年度	26年度以降		
	建設工事 移転 家屋解体 実施設計	建設工事 屋外附帯等工事 移転	—	—		
78					担当課	住宅課
事業名	(仮称)佐賀関本町住宅建設事業		事業年度	平成24年度～ 27年度		
事業内容	佐賀関地区において老朽化等が進んだ4つの住宅(辛幸奥・西町漁民・汐見・秋ノ江)について旧佐賀関公民館跡地での集約建替えを行い、安心・快適な住環境の確保をめざす。 供用開始予定 65戸 平成27年1月					
決算額(千円)	32,460	内訳	事業費	23,340		
			人件費	9,120		
実施内容	平成24年度は、実施設計・地質調査及び、法面保護工事を行った。					
成果等	設計・地質調査及び、法面保護工事を行い平成25年度着工予定の本体建設工事に向けた準備が整った。					
24年度予算額(千円)	45,065	内訳	事業費	35,945		
			人件費	9,120		
計画概要	～23年度	24年度	25年度	26年度以降		
	—	実施設計 地質調査 法面保護工事	建設工事	建設工事 家屋解体 移転 屋外附帯等工事		

平成24年度重点事業の成果

79				
			担当課	管財課
事業名	大分市土地開発公社清算事業		事業年度	平成24年度～24年度
事業内容	土地開発公社は、要町駐車場貸付事業の収入により健全経営を確保してきたが、平成24年度より大分駅南土地区画整理事業に伴う道路工事等が施工されるため、貸付事業の継続が困難となり、単年度収支が赤字となる見込みである。そこで、赤字額が累積し債務の解消が困難となる前に公社を解散することにより、債務保証している市の財政の健全化・安定化を図る。			
決算額(千円)	3,803,800	内訳	事業費	3,800,000
			人件費	3,800
実施内容	平成24年10月19日：第三セクター等改革推進債を発行し、38億円を市が代位弁済 平成24年12月14日：平成24年第4回大分市議会定例会において権利の放棄議決(債権放棄額：1,513,681千円) 平成24年12月27日：大分市土地開発公社解散 平成25年3月27日：大分市土地開発公社清算終了			
成果等	大分市の将来負担額の増加等の課題を解決することができ、財政の健全化・安定化に寄与することができた。			
24年度予算額(千円)	3,803,800	内訳	事業費	3,800,000
			人件費	3,800
計画概要	～23年度	24年度	25年度	26年度以降
	—	第三セクター等改革推進債の発行 土地開発公社の解散	—	—
80				
			担当課	財政課
事業名	住民参加型市場公募地方債発行事業		事業年度	平成24年度～29年度
事業内容	ホルトホール大分建設に係る地方債の一部(10億円)を住民参加型市場公募地方債として発行し、新たな資金調達手法を確立するとともに、市民のまちづくりへの参加意識の醸成を図る。			
決算額(千円)	6,741	内訳	事業費	6,488
			人件費	253
実施内容	発行日：平成24年12月10日(月) 購入申込期間 平成24年11月20日(火)～27日(火) 償還方法：5年満期一括償還 利払回数：年2回 利率：年利0.29% 販売方式：窓口販売方式(先着順)			
成果等	販売開始翌日には申込総額が発行額に達したが、これは国債などの金融商品と比較して利率を高く設定したことに加え、市民のまちづくりへの高い参加意識の現われと考えられる。(販売件数350件(一件当たり平均2,857千円))今回の発行による様々な効果や取扱金融機関の事務負担等を総合的に検証する中で、今後の発行についても検討していきたい。			
24年度予算額(千円)	7,225	内訳	事業費	6,972
			人件費	253
計画概要	～23年度	24年度	25年度	26年度以降
	—	ホルトホール大分債の発行	・満期一括償還に向けた減債基金への積立て ・利息の支払い	・満期一括償還に向けた減債基金への積立て ・利息の支払い